

令和 8 年 8 月

公益財団法人熊本県生活衛生営業指導
センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

令和 7 年度事業報告書	1
令和 7 年度決算報告書	1 0
令和 8 年度事業計画書	1 9
令和 8 年度収支予算書	2 2

令和 7 年 度 事 業 報 告 書

年度当初の事業計画に基づき生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（以下、「生衛法」という）の目的である、生活衛生関係営業（以下、「生衛業」という）の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するため次の事業を行った。

1 公益目的事業の実施状況

（１）窓口相談の実施状況

対 象 業 種	指 導 延日数	指 導 件 数						
		融 資	経 理	税 務	経営労務	衛 生	約 款	合 計
理 容	日 3 1	件 1 2	件 4	件 4	件 2 1	件 8	件 8	件 5 7
興 行	2				5			5
クリーニング	5				7	1		8
美 容	8 5	2 8	6	5	4 0	2 7	2 0	1 2 6
公衆浴場	5	5	2	1	8	3		1 9
食 肉	1 4	6	2	1	1 6			2 5
鰯 商	2			2	4	2		8
旅 館 ホテル	3 7	1 6	7	6	3 7	1 2		7 8
飲 食	1 2 9	7 5	3 1	2 7	1 4 8	3 4		3 1 5
社 交	3 9	1 4	8	6	3 7	5		7 0
料 理	2				3			3
合 計	3 5 1	1 5 6	6 0	5 2	3 2 6	9 2	2 8	7 1 4
前年度 実 績	3 2 6	1 5 9	3 9	6 1	3 3 3	7 8	3 4	7 0 4
前年度比 (%)	107.7	98.1	153.8	85.2	97.9	117.9	82.4	101.4

(2) 地区相談室の開設状況

月 日	場 所	指 導 延日数	指 導 件 数						
			融 資	経 理	税 務	経 営	衛 生	約 款	合 計
6. 9	八代	1	1	1	1	12	4		19
7. 7	人吉	1	2	2	2	13	3		22
8. 4	水俣	1	3	2	1	8	3		17
9. 1	阿蘇	1	1	1	1	12	3		18
9. 8	天草	1	2	1	2	12	4		21
10. 6	有明	1	3	3	2	14	3		25
10. 20	菊池	1	6	2	2	10	6		26
11. 10	山鹿	1	3	2	1	12	3		21
12. 1	御船	1	2	2	1	11	2		18
1. 19	宇城	1	3	2	2	15	2		24
合 計		10	26	18	15	119	33		211
前 年 度 実 績		10	28	18	21	114	27		208
前 年 度 比 (%)		100.0	92.9	100.0	71.4	104.4	122.2	0.0	101.4

(3) 経営支援緊急対策・伴走型相談支援事業の実施状況

指 導 延日数	指 導 件 数								備考
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
111	76	30	24	18	18	101		267	

(4) 食品衛生責任者養成講習会での啓発及び融資相談

開催日 令和7年12月3日(水)

場 所 玉名市民会館会議棟(玉名市)

出席人員 90名

(5) 税務対策事業

税理士氏名	事業名	内 容	備 考
古庄 隆一	阿蘇支部連絡協議会	消費税・インボイス制度説明	出席者 19 名

(6) 相談指導顧問事業

顧 問 氏 名	延日数	相談指導件数	備 考
松本 将司	10日	61件	
前年度実績	10日	64件	
対前年比(%)		95.3	

(7) 経営改善資金(振興融資含一R7・103件、R6・62件、R5・37件)の指導状況

対象業種	経営特別 相談員	融資指導 件 数	融資申込件数	融資指導延 日 数
鮎 商	2	7	0	50
社交飲食	17	18	2	70
飲 食	7	27	1	46
理 容	4	8	1	54
美 容	4	6	0	10
旅館ホテル	3	10	0	24
クリーニング	7	3	0	11
食 肉	1	4	0	22
合 計	45	83	4	287
前年度実績		69	0	338
対前年比(%)		120.3	皆増	84.9

(8) 巡回指導の実施状況

区分	対象業種	指導 延日数	指 導 件 数							
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款	合計
営 業 者	食 協	1	20	15	20		20		15	90
	理 容	18	4	2	2	4	2	9	1	24
	興 行	2						2		2
	クリーニング	7	2			1	1	6	1	11
	美 容	28	4	4	4	3	4	15		34
	公衆浴場	2	2	1	1	1	1	1		7
	食 肉	12	5	4	3	4	3	8		27
	鮎 商	2			1		1	1		3
	旅館ホテル	21	6	2	3	3	3	8	1	26
	飲 食	69	24	8	9	9	5	33	2	90
	社交飲食	39	10	3	5	7	4	16	2	47
合 計		201	77	39	48	32	44	99	22	361

区分	対象業種	指 導 延日数	指 導 件 数							
			融資	経理	税務	労務	衛生	経営	約款	合計
相 談 所 等	理 容	1 7	7	5	5	2	6	2 2		4 7
	クリーニング	4					1	5		6
	美 容	9	5	2	2	3	7	1 1		3 0
	公衆浴場	3	3			2	2	4		1 1
	食 肉	2 9	2 1	7	7	1 0	1 1	3 6		9 2
	鮎 商	1		1			1			2
	旅館ホテル	1 1	2	3	3	2	4	2 3		3 7
	飲 食	7 7	4 8	2 6	1 5	2 0	1 9	8 1		2 0 9
	社交飲食	2 1	1 5	5	7	1		1 6		4 4
合 計		1 7 2	1 0 1	4 9	3 9	4 0	5 1	1 9 8	0	4 7 8

(9) 苦情相談事業の実績

業 種	件 数	備 考
美容業	1	
合 計	1	
前年度実績	5	

(10) 一般貸付に係る融資推薦事業の実施状況

業 種	件 数	金 額 (千円)	備 考
飲 食 業	9	7, 4 5 0	
美 容 業	2	1, 4 0 0	
旅館ホテル業	1	1, 2 0 0	
公衆浴場業	1	5, 9 0 0	
合 計	1 3	1 5, 9 5 0	
前年度実績	1 4	1 7, 8 2 0	
対前年比 (%)	92. 9	89. 5	

(11) 情報提供事業

	アクセス数	月平均	備 考
ホームページ	3 4, 9 8 0 件	2, 9 1 5 件	
前年度実績	3 2, 2 8 0 件	2, 6 9 0 件	
対前年度 (%)	108. 3 %	108. 3 %	

(12) 標準営業約款登録状況

業 種	新規登録	更新登録	合計	令和 8 年 3 月 31 日 現在 登録件数
クリーニング	0	1	1	1 4
理 容	0	7 1	7 1	1 0 2
美 容	0	3	3	2 6
飲 食	0	0	0	3
計	0	7 5	7 5	1 4 5

(13) クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

開催日等	開催場所	研修	講習
R7. 7. 27	大津町	1 3 名	—
R7. 9. 7	熊本市	1 8 名	—
R7. 9. 28	熊本市	—	8 名
Ⅱ 型（通信制）	—	2 1 名	3 8 名
合計		5 2 名（3 0. 0 %） ※受講対象者 1 7 3 名	4 6 名（2 0. 3 %） ※受講対象施設数 2 2 6 店

(注) 研修はクリーニング師研修、講習は業務従事者講習の略
合計欄の（ ）内は受講率

(14) 経営状況調査事業

全国センターから受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年 4 回（四半期毎）に県内企業 7 0 社を対象に調査を行った。
調査結果は、業種別に集計し、全国センターのホームページで公開されている。

(15) 経済指導団体・各種関係支援機関・生衛同業組合の研修会、講習会、セミナー等
開催での広報、啓発、周知活動

- ・各種セミナー 2 0 7 名（地方公共団体、公益財団・特殊法人）
開催時期 令和 7 年 6 月 23 日（月）、9 月 1 日（月）、12 月 3 日、
令和 8 年 2 月 17 日（火）
- ・広報啓発 9 8 名（経済指導団体）
開催時期 令和 7 年 4 月 8 日（火）、令和 8 年 2 月 16 日（月）
- ・研 修 会 1 名（経済指導団体、公益財団法人）
開催時期 令和 8 年 2 月 25 日（水）

2 収益等事業の実施状況

(1) 生活衛生営業振興助成事業

単位：千円

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 理容競技大会及び技術講習会開催事業 (理容組合)	多様化する利用者のニーズに応じて、営業者及び従業員の新技术取得及び技術の向上を図るため、理容競技大会を開催し、全国理容競技大会出場選手を3名選出した。併せて、技術講習会を開催した。 開催日 令和7年6月16日(月) 実施場所 熊本県立劇場(熊本市) 出場選手 22名	434 (433)
2 無料上映会開催事業 (興行組合)	新型コロナウイルス感染症感染拡大で観客がオンラインによる映画鑑賞にシフトする中、スクリーン(大画面)で観る映画の魅力を改めて感じてもらうため、無料出張上映会を実施した。 実施日 令和7年11月2日(日) 実施場所 高森町総合センター(高森町) 参加者数 100名	238 (187)
3 テーラードプレス講習会開催事業 (クリーニング組合)	組合員の専門的知識及び技術の向上並びに需要の開拓を図るため、現代の名工として表彰された講師を招き、紳士服のメンテナンス技術講習会を開催した。 実施日 座学 令和7年8月24日(日) 実技 令和7年9月14日(日) 実施場所 市民会館シアーズホーム夢ホール(熊本市) 参加人数 各11名	237 (211)
4 広報誌の発行事業 着付け講習会開催事業 (美容業組合)	○ 組合員の衛生に関する知識及び意識の向上や経営の合理化・効率化等を図るため、それらに関する情報等を掲載した広報誌「Beauty Kumamoto」を、組合広報部で作成し、年4回発行した。 発行月 令和7年4月、6月、10月、令和8年1月 発行部数 計3,200部 ○ 一級着付け技能士検定資格獲得を目指し、着付け講習会を開催した。 実施日 令和7年4月～8月 計10回 実施場所 熊本県美容会館(熊本市) 受講者数 学科5名、実技5名	402 (376)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
5 消費者サービス 向上事業 (公衆浴場業組合)	組合各施設にドライヤーを支給し、利用者の利便性及び満足度向上を図るとともに、組合店の付加価値向上を通じた利用促進及び地域における組合店の活性化を図った。 実施施設 11施設 支給台数 34台	190 (190)
6 食品表示等講習 会及び料理セミナー 開催事業 (食肉組合)	○ 消費者への安心・安全な商品を提供するため、食品表示の統一基準の徹底及び衛生管理の向上を目的としたセミナーを開催した。 ・食品表示セミナー 実施日 令和7年6月10日(金) 実施場所 市民会館 シアーズホーム夢ホール(熊本市) 参加人数 14名 ・HACCPセミナー 実施日 令和7年7月25日(金) 実施場所 市民会館 シアーズホーム夢ホール(熊本市) 参加人数 10名 ○ 消費者サービスの向上、県産食肉の消費拡大・需要開拓のため、消費者向けに料理セミナーを開催。 実施日 令和7年11月6日(木)、21日(金)、 12月4日(木)、19日(金) 実施場所 熊本市中央公民館(熊本市) 参加人数 計95名	259 (252)
7 ランチョンマ ット作成事業 (鮎商組合)	江戸から明治まで屋台中心の商売の名残が、戦後、店内のカウンターとなったという寿司のヒストリアを熊本の画家阿蘇彦画伯(坂本湖空)がデザインしたランチョンマットを作成し、組合各店舗に配布した。 実施時期 令和7年9月 作成部数 16,000部	195 (195)
8 地域資源を生 かした観光力の強 化研修会開催事業 (旅館ホテル組合)	地域文化の継承及び観光振興を目的に研修会を開催。第一部は「県産酒」について。熊本県では「食のみやこ熊本県」の創造に向けた取り組み行っており、県産酒のブランド発信が進められているが、地酒の知識が十分に共有されておらず、地域文化としての活用が課題である。そこで、くまもと県産酒検定の監修者から県産酒について学び、地域の魅力発信及びサービス品質の向上を図り、宿泊業における新たな付加価値の創出を目指す。第二部は、熊本県より「熊本デスティネーションキャンペーン」の概要説明、くまもと女将会より活動報告を行い、意見交換を行った。 実施日 令和8年2月24日(火) 実施場所 旅亭松屋本館 Suizenji(熊本市) 参加人数 50名	315 (282)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
9 広報誌発行事業 (飲食業組合)	組合の事業及び各種情報等を発信するとともに、組合員間の情報共有を図るため、広報誌「飲食かわら版」を年4回発行した。 発行月 令和7年4月、7月、10月、 令和8年1月 発行部数 計4,000部	640 (640)
10 改正風俗営業法及び衛生管理・感染症対策等に関する講習会開催事業 (社交飲食業組合)	令和7年6月に改正・施行された風俗営業法の改正内容等に関する講習会を開催した。併せて、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に関する講習会も開催。当日参加できなかった組合員には講習会資料を送付した。 実施日 令和8年1月26日(月) 実施場所 市民会館 シアーズホーム夢ホール(熊本市) 参加人数 68名	321 (298)
11 料理技術コンクール開催事業 (料理業組合)	和食職人の後継者育成を目的に、調理学校の生徒を対象とした料理コンテストを開催し、後継者(和食調理人)育成を図った。 実施日 令和8年2月3日(火) 実施場所 学校法人常盤学園 シェフパティシエ学院(熊本市) 参加人数 48名	188 (188)
12 生衛業の振興のための広報活動事業 (指導センター)	生活衛生関係営業者に対し、最新の情報を提供して経営の健全化・合理化に資すると共に、生衛業の振興・発展に資するため機関紙「生衛くまもと」を発行した。併せて、各同業組合等との連絡調整を密にし、生衛業の振興を図った。 発行月 令和7年7月 発行部数 3,800部	192 (136)
合 計		3,611 (3,388)

(2) 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行った。全国センターが入札受託し、指導センターは、再委託を受け、事業を実施した。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向(内容、金額、動機等)を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にDI(良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合)として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開されている。

3 法人会計事業の実施状況

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

① 理事会

第1回 通常理事会

開催日 令和7年5月23日(金)
場 所 くまもと県民交流館パレア
出席者 理事10名 監事2名
議 題 第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算の承認について
第2号議案 令和7年度定時評議員会の日時及び場所並びに議題について
第3号議案 諸規程の改正について

第2回 通常理事会

開催日 令和8年3月2日(月)
場 所 くまもと県民交流館パレア
出席者 理事9名 監事1名
議 題 第1号議案 令和8年度事業計画書及び収支予算書の承認について
第2号議案 令和8年度資金調達及び投資計画の見込みについて
第3号議案 令和7年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議題について

② 評議員会

定時評議員会

開催日 令和7年6月12日(木)
場 所 くまもと県民交流館パレア
出席者 評議員4名 監事2名 理事2名
議 題 第1号議案 令和6年度事業報告について
第2号議案 令和6年度収支決算の承認について
第3号議案 評議員の選任について
第4号議案 役員の選任について

臨時評議員会

開催日 令和8年3月16日(月)
場 所 くまもと県民交流館パレア
出席者 評議員6名 監事2名 理事2名
議 題 第1号議案 令和8年度事業計画書及び収支予算書の報告について

評議員会(定款第22条による決議の省略)

決議があったものとみなされた日 令和7年10月14日(火)

同意者 評議員6名全員

決議事項の内容 株式会社日本政策金融公庫熊本支店国民生活事業
筆頭副事業統轄の評議員への選任

③ 指導センター監事監査

開催日 令和7年5月9日(金)
場 所 指導センター
出席者 監事2名 専務理事

令和7年度決算報告書

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	4,942,705	5,038,528	△ 95,823
未入金	0	0	0
前払金	0	0	0
立替金	28,259	25,322	2,937
【流動資産合計】	4,970,964	5,063,850	△ 92,886
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
【基本財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	352,550	352,550	0
システム更新等引当資産	524,502	524,502	0
【特定資産合計】	877,052	877,052	0
(3)その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	154,322	154,322	0
敷金	225,000	225,000	0
保証金	1,500	1,000	500
【その他の固定資産合計】	380,822	380,322	500
【固定資産合計】	5,757,874	5,757,374	500
【資産合計】	10,728,838	10,821,224	△ 92,386
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	155,208	162,704	△ 7,496
預り金	39,732	0	39,732
【流動負債合計】	194,940	162,704	32,236
2.固定負債			
退職給付引当金	352,550	352,550	0
【固定負債合計】	352,550	352,550	0
【負債合計】	547,490	515,254	32,236
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	4,500,000	4,500,000	0
【指定正味財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	5,681,348	5,805,970	△ 124,622
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(524,502)	(524,502)	(0)
【正味財産合計】	10,181,348	10,305,970	△ 124,622
【負債・正味財産合計】	10,728,838	10,821,224	△ 92,386

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,725	4,725	0
基本財産受取利息	4,725	4,725	0
② 特定資産運用益	1,097	15	1,082
特定資産受取利息	1,097	15	1,082
③ 賛助会員会費等	470,000	480,000	△ 10,000
賛助会員会費	340,000	350,000	△ 10,000
連合会事務委託費	130,000	130,000	0
④ 受取補助金等	26,163,000	26,023,000	140,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,775,000	22,635,000	140,000
生活衛生営業振興助成事業補助金	3,388,000	3,388,000	0
⑤ 事業収益	2,152,500	2,662,780	△ 510,280
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0
標準営業約款事業収益	177,000	42,480	134,520
クリーニング研修等事業収益	327,200	479,200	△ 152,000
経営状況調査事業収益	948,300	1,441,100	△ 492,800
景況調査事業収益	700,000	700,000	0
⑥ 雑収益	13,778	12,036	1,742
受取利息収益	12,448	3,874	8,574
雑収益	1,330	8,162	△ 6,832
経常収益計	28,805,100	29,182,556	△ 377,456
(2) 経常費用			
① 事業費	28,221,757	28,395,691	△ 173,934
給料手当	16,382,661	16,423,665	△ 41,004
福利厚生費	2,731,058	2,750,469	△ 19,411
退職共済掛金	142,848	142,848	0
退職給付費用	0	0	0
時間外手当	94,521	99,977	△ 5,456
賃金	88,000	128,000	△ 40,000
諸謝金	374,050	626,700	△ 252,650
旅費交通費	566,795	775,427	△ 208,632
通信運搬費	890,376	547,950	342,426
印刷製本費	179,191	377,140	△ 197,949
消耗品費	1,265,825	989,758	276,067
賃借使用料	1,703,290	1,732,875	△ 29,585
光熱水費	86,820	72,718	14,102
会議費	150,842	152,319	△ 1,477
納付金	54,000	12,960	41,040
雑役務費	259,480	310,885	△ 51,405
組合助成費	3,252,000	3,252,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	707,965	783,318	△ 75,353
給料手当	131,247	132,449	△ 1,202
福利厚生費	21,662	22,181	△ 519
退職共済掛金	1,152	1,152	0
退職給付費用	0	0	0
旅費交通費	5,749	18,524	△ 12,775
通信運搬費	8,818	9,269	△ 451
消耗品費	6,793	17,191	△ 10,398
光熱水費	0	490	△ 490
会議費	245,634	227,287	18,347
賃借使用料	44,270	40,670	3,600
渉外費	115,652	172,257	△ 56,605
租税公課	82,398	82,798	△ 400
雑役務費	44,590	59,050	△ 14,460
雑費	0	0	0
経常費用計	28,929,722	29,179,009	△ 249,287
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 124,622	3,547	△ 128,169
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 124,622	3,547	△ 128,169
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 124,622	3,547	△ 128,169
一般正味財産期首残高	5,805,970	5,802,423	3,547
一般正味財産期末残高	5,681,348	5,805,970	△ 124,622
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
III 正味財産期末残高	10,181,348	10,305,970	△ 124,622

正味財産増減書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	4,725				4,725
基本財産受取利息	4,725				4,725
② 特定資産運用益	1,097				1,097
特定資産受取利息	1,097				1,097
③ 賛助会員会費等			470,000		470,000
賛助会員会費			340,000		340,000
連合会事務委託費			130,000		130,000
④ 受取補助金等	22,775,000	3,388,000			26,163,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	22,775,000				22,775,000
生活衛生営業振興助成事業補助金		3,388,000			3,388,000
⑤ 事業収益	1,172,500	700,000	280,000		2,152,500
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	177,000				177,000
クリーニング研修等事業収益	327,200				327,200
経営状況調査事業収益	668,300		280,000		948,300
景況調査事業収益		700,000			700,000
⑥ 雑収益	13,778	0	0		13,778
受取利息収益	12,448				12,448
雑収益	1,330				1,330
経常収益計	23,967,100	4,088,000	750,000	0	28,805,100
(2) 経常費用					
① 事業費	24,133,757	4,088,000			28,221,757
給料手当	16,382,661				16,382,661
福利厚生費	2,731,058				2,731,058
退職共済掛金	142,848				142,848
退職給付費用					0
時間外手当		94,521			94,521
賃金	88,000				88,000
諸謝金	374,050				374,050
旅費交通費	494,895	71,900			566,795
通信運搬費	819,364	71,012			890,376
印刷製本費	59,191	120,000			179,191
消耗品費	950,303	315,522			1,265,825
賃借使用料	1,689,570	13,720			1,703,290
光熱水費	86,820				86,820
会議費	31,992	118,850			150,842
納付金	54,000				54,000
雑役務費	229,005	30,475			259,480

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
〔組合助成費〕		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費		252,000			252,000
鮭商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
②管理費			707,965		707,965
給料手当			131,247		131,247
福利厚生費			21,662		21,662
退職共済掛金			1,152		1,152
退職給付費用					0
旅費交通費			5,749		5,749
通信運搬費			8,818		8,818
消耗品費			6,793		6,793
光熱水費					0
会議費			245,634		245,634
賃借使用料			44,270		44,270
渉外費			115,652		115,652
租税公課			82,398		82,398
雑役務費			44,590		44,590
雑費					0
経常費用計	24,133,757	4,088,000	707,965	0	28,929,722
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 166,657	0	42,035	0	△ 124,622
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 166,657	0	42,035	0	△ 124,622

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 166,657	0	42,035	0	△ 124,622
一般正味財産期首残高					5,805,970
一般正味財産期末残高					5,681,348
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
III 正味財産期末残高					10,181,348

財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定額法
- (3) 引当金の計上基準について
退職給付引当金……事務職員の退職給付に備えるため退職共済掛金の当期末試算を差し引いた当期末による退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法
税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	352,550	0	0	352,550
システム更新等引当資産	524,502	0	0	524,502
小 計	877,052	0	0	877,052
合 計	5,377,052	0	0	5,377,052

3 基本財産及び特定資産の財源内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,500,000	(4,500,000)	-	-
小 計	4,500,000	(4,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	352,550	-	-	(352,550)
システム更新等引当資産	524,502	-	(524,502)	-
小 計	877,052	-	(524,502)	(352,550)
合 計	5,377,052	(4,500,000)	(524,502)	(352,550)

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	352,550	0	0	0	352,550

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金	5,727
	預 金	普通預金	運転資金	
		肥後銀味噌天神支店		4,289,064
		三井住友信託銀行		78,707
		郵便貯金	運転資金	569,207
	立替金	熊本労働局	雇用・労働保険料	28,259
流 動 資 産 合 計				4,970,964
(固定資産)				
基本財産	預 金	定期預金	公益目的運用財産であり運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		三井住友信託銀行(株)熊本支店		4,500,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	352,550
	システム更新等引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	公益目的保有財産であり、システム購入等の引当資産として管理している	524,502
その他固定資産	電話加入権		公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	154,322
	敷 金	未永ビル	公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	225,000
	保証金	くまもんICカード	公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	1,500
固 定 資 産 合 計				5,757,874
資 産 合 計				10,728,838
(流動負債)				
	未払金	社会保険事務所等に対する未払額	社会保険料事業主負担分(3月分)	155,208
	預り金		退職者の社会保険預かり(3月分)	39,732
流 動 負 債 合 計				194,940
(固定負債)				
	退職給与引当金		職員の退職金の支払いに備えたもの	352,550
固 定 負 債 合 計				352,550
負 債 合 計				547,490
差 引 正 味 財 産				10,181,348

令和 8 年 度 事 業 計 画 書

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（以下、「生衛法」という）の目的である、生衛業の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するための事業を行う。

「公益目的事業」

公 1：生活衛生関係営業指導事業

1 生衛業相談事業

指導センターの経営指導員が、生衛業の経営健全化のための経営相談指導、店舗や衛生施設等の整備に伴う融資相談助言等及び生衛業に対する苦情相談を行う。

(1) 生衛業経営相談及び苦情相談事業

イ 生衛業経営相談事業

指導センターの事務所に、相談窓口を常設する他、地方の相談者の利便性を図るため、県内 10 カ所の保健所等に出向き「地区相談室」を開設する。

「地区相談室」開設に際しては、専門家である中小企業診断士が同行し、総合的な経営に関する相談に対応する。

地区相談室の開設予定

開設日（曜日）	場 所	開設日（曜日）	場 所
6 月 8 日（月）	八代保健所	10 月 5 日（月）	有明保健所
7 月 6 日（月）	人吉商工会議所	10 月 19 日（月）	菊池保健所
8 月 3 日（月）	水俣保健所	11 月 9 日（月）	山鹿市商工会
8 月 31 日（月）	阿蘇市商工会 一の宮支所	12 月 7 日（月）	御船町商工会
9 月 7 日（月）	上天草市商工会 大矢野支所	2027 年 1 月 18 日（月）	宇城保健所

ロ 苦情相談事業

生衛業者に対する一般消費者からの苦情について、苦情内容を十分聞き取った上で、苦情の解決に努める。

(2) 生衛業融資推薦事業

日本政策金融公庫の一般貸付に係る融資については、熊本県からの委託を受け、融資推薦事務を行う。

(3) 生衛業情報提供事業

ホームページを開設し、指導センターの事業（窓口相談・地区相談室開設等の経営相談、融資、S マーク登録、クリーニング等研修など）や生衛業に関する行政からの情報やマスコミ情報を提供するとともに、生衛組合に対しても、積極的に情報提供する。

2 標準営業約款（Ｓマーク）登録事業

理容・美容・クリーニング及び麺類飲食店・一般飲食店の５業種について、登録促進を図る。品質表示や損害賠償などの面で消費者にとって、有益な標準営業約款の普及・啓発をホームページやチラシ等を通じて行うとともに、各生衛組合と連携し登録の促進を図る。

3 クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

クリーニング業法に基づく研修及び講習を実施する。指導センターの他、県、保健所、クリーニング組合のホームページなどで周知を図るとともに、受講対象者あてに直接、案内状を送付する等して受講率の向上を図る。

受講者の受講機会を確保するため、デジタル機器（パソコン、スマートフォン等）を使用し受講する「デジタル方式」の実施も計画する。

4 生衛業経営状況調査等事業

（１）経営状況調査事業

全国センターからの受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年４回（４半期毎）に県内７０企業の調査を行う。

調査結果は、業種別平均として算出し、全国センターのホームページで公開される。

（２）生衛業受動喫煙防止対策事業

全国センターからの受託事業として、生衛業者の受動喫煙防止対策を推進するため、健康増進法に規定する既存特定飲食提供施設の事業主が、その事業所で実施する受動喫煙防止に必要な施設設備の整備に必要な費用の一部を助成する。

（３）衛生水準の確保・向上事業

生衛業における効果的な衛生水準の確保・向上を図るため、毎年１１月を推進月間と定め、生衛組合の基盤整備や組合活動の活性化のための取り組みを実施している各生衛組合を、全国センターと連携して支援する。

（４）生活衛生関係営業経営支援対策事業

生衛業者は、消費者等のコロナ後の生活スタイル変化による売上の回復の遅れやコロナ禍で増加した借入金の返済等、コロナ後の経営環境へ十分に対応できておらず、また、物価高騰に伴う仕入価格や光熱費の上昇、人材確保難、賃金引き上げ等の新たな課題への対策も必要であることから、全国センター及び各生衛組合と連携し、生衛業者からの幅広い相談等に、ワンストップで対応できる伴走型の支援を行い、生衛業者の業績向上を図る。

「収益事業等」

収 1：生衛業景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行うものである。入札の結果、全国センターが受託し、指導センターは、再委託を受け、実施する。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向（内容、金額、動機等）を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にDI（良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合）として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開される。

他 1：生活衛生営業振興助成事業

生衛業の振興を図るため、県内11の生衛組合の実施する事業について、熊本県の補助事業として実施する。事業内容は、①消費者へのサービス向上・需要開拓等、生衛業の活性化のための事業 ②専門的知識・技術等を習得するための事業 ③後継者育成事業 ④老人福祉その他地域社会の福祉の増進に関する事業などであり、指導センターを通じて助成が行われるため、計画から実施報告まで補助金交付要領に基づき実施する。指導センターでは、広報誌「生衛くまもと」（7月発行予定）を発行し情報を発信する。

令和8年度の組合等の実施計画は（別紙）。

「法人会計事業」

1 評議員会、理事会等の開催

定款及び関係法令の規定に基づき、定時及び臨時評議員会と通常理事会を開催し、法人の適正な運営を行う。

定時評議員会 6月開催 臨時評議員会 3月開催

通常理事会 6月と3月開催

臨時理事会は、必要がある場合に開催する。

2 生活衛生同業組合との連絡調整

県内11の生衛組合の連絡調整を行い、各組合の円滑な運営をサポートする。

収支予算書(正味財産増減予算書)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,000	300	2,700	
基本財産受取利息	3,000	300	2,700	
② 特定資産運用益	500	700	△ 200	
特定資産受取利息	500	700	△ 200	
③ 賛助会員会費等	470,000	480,000	△ 10,000	
賛助会員会費	340,000	350,000	△ 10,000	
連合会事務委託費	130,000	130,000	0	
④ 受取補助金等	20,850,000	26,163,000	△ 5,313,000	
生活衛生関係営業対策事業補助金	17,462,000	17,698,000	△ 236,000	
生活衛生営業者等支援体制構築補助金	0	5,077,000	△ 5,077,000	単県人件費
生活衛生営業振興助成事業補助金	3,388,000	3,388,000	0	
⑤ 事業収益	2,036,560	2,391,760	△ 355,200	
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0	
標準営業約款事業収益	111,360	323,760	△ 212,400	
クリーニング研修等事業収益	269,200	412,000	△ 142,800	
生衛業経営状況調査等事業収益	956,000	956,000	0	
景況調査事業収益	700,000	700,000	0	
⑥ 雑収益	3,000	11,000	△ 8,000	
受取利息収益	1,000	1,000	0	
雑収益	2,000	10,000	△ 8,000	
経常収益計	23,363,060	29,046,760	△ 5,683,700	
(2) 経常費用				
① 事業費	22,695,696	28,304,088	△ 5,608,392	
給料手当	12,561,014	16,425,280	△ 3,864,266	人件費1名減
福利厚生費	2,021,696	2,698,240	△ 676,544	人件費1名減に伴う福利厚生費
退職共済掛金	142,848	142,848	0	
退職給付費用	128,018	0	128,018	
時間外手当	100,000	100,000	0	
賃金	16,000	96,000	△ 80,000	クリーニング会場の減
諸謝金	352,250	428,500	△ 76,250	
旅費交通費	426,350	791,500	△ 365,150	
通信運搬費	388,452	534,052	△ 145,600	
消耗品費	808,568	1,012,868	△ 204,300	調整
印刷製本費	271,800	399,800	△ 128,000	
賃借使用料	1,702,280	1,780,780	△ 78,500	
会議費	137,500	137,500	0	
光熱水費	72,000	72,000	0	
納付金	33,920	98,720	△ 64,800	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
雑役務費	271,000	324,000	△ 53,000	
雑費	10,000	10,000	0	
組合助成費	3,252,000	3,252,000	0	
②管理費	666,976	742,314	△ 75,338	
給料手当	100,488	131,402	△ 30,914	
福利厚生費	16,304	21,760	△ 5,456	
退職共済掛金	1,152	1,152	0	
退職給付費用	1,032	0	1,032	
旅費交通費	5,000	20,000	△ 15,000	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	5,000	10,000	△ 5,000	
会議費	190,000	200,000	△ 10,000	
賃借使用料	40,000	40,000	0	
渉外費	140,000	150,000	△ 10,000	
租税公課	83,000	83,000	0	
光熱水費	5,000	5,000	0	
雑役務費	65,000	65,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	23,362,672	29,046,402	△ 5,683,730	
評価損益等調整前当期経常経常増減額	388	358	30	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	388	358	30	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	388	358	30	
一般正味財産期首残高	5,815,970	5,852,423	△ 36,453	
一般正味財産期末残高	5,816,358	5,852,781	△ 36,423	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0	
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0	
III 正味財産期末残高	10,316,358	10,352,781	△ 36,423	

予算書内訳表(正味財産増減書内訳表)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	3,000				3,000
基本財産受取利息	3,000				3,000
② 特定資産運用益	500				500
特定資産受取利息	500				500
③ 賛助会員会費等			470,000		470,000
賛助会員会費			340,000		340,000
連合会事務委託費			130,000		130,000
④ 受取補助金等	17,462,000	3,388,000			20,850,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	17,462,000				17,462,000
生活衛生営業者等支援体制構築補助金					0
生活衛生営業振興助成事業補助金		3,388,000			3,388,000
⑤ 事業収益	1,056,560	700,000	280,000		2,036,560
県金融推薦事務受託事業収益					0
標準営業約款事業収益	111,360				111,360
クリーニング研修等事収益	269,200				269,200
生衛業経営状況調査等事業収益	676,000		280,000		956,000
景況調査事業収益		700,000			700,000
⑥ 雑収益	3,000				3,000
受取利息収益	1,000				1,000
雑収益	2,000				2,000
経常収益計	18,525,060	4,088,000	750,000	0	23,363,060
(2) 経常費用					
① 事業費	18,607,696	4,088,000			22,695,696
給料手当	12,561,014				12,561,014
福利厚生費	2,021,696				2,021,696
退職共済掛金	142,848				142,848
退職給付費用	128,018				128,018
時間外手当		100,000			100,000
賃金	16,000				16,000
諸謝金	352,250				352,250
旅費交通費	366,350	60,000			426,350
通信運搬費	338,452	50,000			388,452
消耗品費	508,568	300,000			808,568
印刷製本費	101,800	170,000			271,800
賃借使用料	1,672,280	30,000			1,702,280
会議費	37,500	100,000			137,500

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
光熱水費	72,000				72,000
納付金	33,920				33,920
雑役務費	255,000	16,000			271,000
雑費		10,000			10,000
(組合助成費)					
通常分		(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費		433,000			433,000
興行組合事業助成費		187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費		211,000			211,000
美容業組合事業助成費		376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費		190,000			190,000
食肉組合事業助成費		252,000			252,000
鮭商組合事業助成費		195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費		282,000			282,000
飲食業組合事業助成費		640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費		298,000			298,000
料理業組合事業助成費		188,000			188,000
②管理費			666,976		666,976
給料手当			100,488		100,488
福利厚生費			16,304		16,304
退職共済掛金			1,152		1,152
退職給付費用			1,032		1,032
旅費交通費			5,000		5,000
通信運搬費			10,000		10,000
消耗品費			5,000		5,000
会議費			190,000		190,000
賃借使用料			40,000		40,000
渉外費			140,000		140,000
租税公課			83,000		83,000
光熱水費			5,000		5,000
雑役務費			65,000		65,000
雑費			5,000		5,000
経常費用計	18,607,696	4,088,000	666,976	0	23,362,672
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 82,636	0	83,024	0	388
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 82,636	0	83,024	0	388
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 82,636	0	83,024	0	388
一般正味財産期首残高					5,815,970
一般正味財産期末残高					5,816,358
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産増減額	0				0
指定正味財産期首残高	4,500,000				4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000				4,500,000
III 正味財産期末残高					10,316,358